市民と野党の共同で
国民の声の生きる政治を

婦民新聞は、本号をもって今年の最終号となります。課題の山積した一年でした。その中から私たちは、新しい年への展望をどこに求めればよいのか、工学院大学非常勤講師の木下ちがやさん（政治学）に解説をおねがいしました。

工学院大学非常勤講師
木下ちがやさん（政治学）

去年、二〇一五年は、安保法制（戦争法）反対の運動が、ここ十数年来なかったような大きな動きを作り出した年でした。また、これまでほとんど安倍政権に対してたたかえなかった民主党（当時）や、さまざまな野党の勢力を結集して、市民と野党が一致して安倍政権に対抗していく流れの基本をつくった年でもありました。それをどうやって確かな形にしていくのか、そのことが今年、二〇一六年の大事なポイントだったと言えます。

反改憲が世論に定着

二〇一六年で非常に大事だったことの一つは、五月三日に東京・江東区で行なわれた「憲法集会」に五万人が参加したことです。昨年は横浜に三万人、一昨年は東京・日比谷に三千七百人。わずか三年間で十三倍を超える人々が会場を埋めるという情況になりました。

憲法に対する国民の関心はこの十数年来、低迷していましたが今年になって、「憲法を変える必要ない」が五五％とほぼ七〇年代の水準にまで戻ったのです。

安保法制は強行されましたが、安倍政権の暴走への批判も相まって、本来の安倍首相の宿願である憲法改正への猛反発が国民世論の中に定着してきたといえます。

３・11東電福島第一原発事故以降の反原発の世論と改憲反対の世論は、ともに六から七割、これが安倍政権に対する大きなブレーキになっています。それと同時に、本来、改憲が多数派だった民進党を、安倍政権のもとでの改憲には反対という立場に変えました。運動が世論を変え、世論が政治を変えるという形で野党の結集を促し、野党の選挙協力へと発展します。これは日本の政治史上の画期的転換です。

市民と野党の結束で

この間、市民と野党の共闘で一連の選挙戦がたたかわれましたが、負けても失敗がない、何らかの形で成果になっています。先の参院選で安倍政権は、TPP（環太平洋連携協定）も消費税増税も先延ばしして、とにかく勝つことに力を注ぎました。そのくらい野党共闘を恐れたわけです。

念願の与党で三分の二議席は取れたものの、東北は、秋田を除いて全滅しました。要因は、TPPの問題と震災復興への地域住民の不満と怒りでしょう。市民と野党がしっかりと手を組めば、国民の多くの支持を得られることが、この段階で分かりました。

それを証明したのが新潟の知事選挙でした。原発問題が中心的な争点でしたが、ここで野党共闘が勝ちました。野党共闘の側は共産、社民と自由党だけ、相手は自民、公明に連合（電力総連＝東京電力の組合）という大勢力。民進党が野党共闘に合流するのを電力総連が阻んだのです。福島原発事故から五年余、柏崎刈羽という世界最大級の原発立地県にあって県民は事故の恐さを忘れていませんでした。

東京都知事選での小池百合子候補の勝利は、参院選で野党が大きく獲得した無党派層の票を、反自民を偽装してかすめ取った結果と言えるでしょう。しかし都知事選で負けても、野党は結束を崩さなかった。それが今に生きています。

地域に新しい共同を

二〇一七年への展望は、やはり総選挙に絡んできます。市民と野党が憲法改悪反対で共同戦線をつくり上げ、二〇一七年の衆院選に臨むことが大事です。野党が結束して与党が三分の二の議席を獲得することを阻止すれば、当面安倍政権は封じ込められます。その意味で来年の総選挙は一大決戦になるでしょう。

地域の中にどれだけ新しい共同をつくっていくことができるか。それには憲法の問題だけではなく、新自由主義のもたらす貧困や格差の増大などに対抗して、日本社会を支えていく国民のための政治を突きつけていけるようなたたかいが必要です。オール沖縄の衆院選の勝利に学び、私たちも新しい政治の可能性を開いていきたいものです。

もう一つは、シールズに代表される新しい勢力との共同です。安倍政権は見た目は強大ですが、新潟の選挙を見れば明らかなように、中身は空っぽなのです。こちらの側の強いところを前向きに捉えてやっていくことも来年の課題になります。それはやはり衆院選挙という形で試されるのではないでしょうか。

憲法生かし次世代へ

さらに大事なことは、アメリカの次期大統領ドナルド・トランプ氏のことです。彼は何を要求してくるかわからない人です。それに対して憲法九条は楯になります。ここで改憲をしたら、余計アメリカの思惑にのまれてしまいます。憲法は、日本という国がアジアの中で、アジアの人々ときちんと向き合って生きていくために、欠かせないものなのです。

安保条約を残したままで憲法九条を変えるということは、丸裸になるということです。それを許してはならないということが、来年に課せられた最大の問題になります。もうアメリカべったりで生きていける時代ではありません。

真に国民の声が生きる政治をつくっていくこと、その可能性は十分に開けています。五年前に、こんな展開になるとは思いもしませんでした。そのくらい時代も状況も変わってきています。その変化する状況が生かされる政治をもっと伸ばしていかなくてはなりません。そうでなければ、若い人たちはみんな政治不信に陥ってしまいます。私たちには次の世代に、国民の声の生きる政治の形を示していく責任があります。